

⑤事業計画の内容

※④で記載した目的に合致した内容とし、「5(1)経費の明細」との関連（計上されている経費に対応した事業内容）がわかるように具体的に記載してください。

※平易な文章で論旨を明確に記載し、専門的な内容や補足説明が必要な場合は、その資料を別に添付してください。

⑥実施体制（協力者の有無（試験研究機関・大学・民間企業等））

※事業計画を実施する上での社内の人員体制を記載ください。専門的な知識やスキル・ノウハウが必要な場合は、その人材が社内にいるのか、社外（協力者）に求めるのかをわかるように記載してください。

⑦事業計画の新規性、市場性、収益性、SDGsとの関連性

【新規性】

※計画の主たる内容が、業種・業態又は経営規模から見て、新規性のある取組となっていることを説明してください。例えば、同業他社又は同規模の事業者にはまだ見られない取組か、県内ではまだ取組が進んでいない先駆的な内容かなどについて記載してください。

【市場性】

※ウィズコロナ時代において、新たに生じ、又は創造する商品・サービスの需要が、今後も継続・拡大することが見込まれるかなどについて記載してください。また、工場や店舗の感染防止対策を行う場合は、（感染防止対策の市場性ではなく）対策を行う場所で製造・販売する製品・サービスの市場性について記載してください。

【収益性】

※競争環境も踏まえ、事業費（投資額）や原価予測等から収益の確保が見込まれるかなどについて記載してください。また、工場や店舗の感染防止対策を行う場合は、当該対策が商品・サービスの収益性向上にどのように貢献するのかを記載してください。

【SDGsとの関連性】

※事業計画の内容が、SDGsの17のゴールのいずれかにどのように関連するのかを具体的に記載してください。事業者としての主体的な取組姿勢についても記載してください。

（記載注意事項）

- 3③「売上減少の状況」については、売上台帳等に基づき、令和2年4月から申請月の前月までの各月（対象月）の売上高を、それぞれの前年同月（比較月）の売上高と比較してください。ただし、平成31年4月以降に創業した場合は、創業月の翌月以降を比較月としてください。令和元年5月以降に創業し、1による比較で売上高が20%以上減少していない場合は、令和2年4月から申請月の前月までの各月（対象月）の売上高を、創業月の翌月から令和2年3月までの売上高の月平均と比較してください。この比較により、売上高が20%以上減少した場合は、「創業者特例」を○で囲み、「比較月売上高」欄に「創業月の翌月から令和2年3月までの売上高の月平均」の額を記入してください。
- 3⑦「SDGs」とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。